

# 不確実性の社会における人間性の本質(Ⅰ)

田井康雄  
(教育学科教授)

## 1 はじめに

家庭教育の衰退と世代間の教育の崩壊という教育史上あらゆる社会において基本的前提であった教育の根本条件が崩れようとしている。

家庭教育が教育の基本であるという考え方は、人間が生理的早産<sup>1)</sup>として生れてくるという現実において、母親の母性愛による育児とそれに続く家庭教育の必要性から生じている。このような人間の自然の教育形態が、男女共同参画社会の進行に伴って崩壊の危機に瀕している。

母親が自分の子どもをかわいいと感じることができるのは、本能である母性愛をもてるからである。その母性愛を理性で制御してしまっている結果、実の母親による育児放棄や幼児虐待が発生してきている<sup>2)</sup>。つまり、人間の子どものにとって第一の教育者である母親が子どもに母性愛をもちにくい状況があらわれてきていること、さらに、その状況を進める零歳児保育園、その背後にある男女共同参画社会の推進運動・政策が家庭教育の基礎である母親による育児を成立させない状況をつくり出しているのである。その結果、家庭教育がその機能を失いつつあるのである。これこそが教育における不確実性の時代の第一の兆候である<sup>3)</sup>。

不確実性の社会の第二の特徴は世代間の文化伝達としての教育が成立しにくい状況があらわれてきていることが挙げられる。世代間の教育は情報化社会の進展とそれに伴う価値観の混乱、さらには、経済至上主義的イデオロギーの広まりによって、世代間の文化伝達が成立しにくい状況に起因する。世代間の文化伝達である教育が成立するためには、年長世代と年少世代の相

互信頼・相互尊敬が成立しているという前提が必要である。さらに、先進諸国にあらわれている少子高齢化傾向において、年長世代における高齢者の割合の拡大とそれに伴う年長世代の分裂現象という世代間関係の根本的構造の崩壊が起ころうとしている。

本論文においては、このような不確実性の社会において人間性の本質がいかなる影響を受けるのか、また、そのような人間性に対して教育はいかなる役割を果たさなければならないのかについて考察したい。

## 2 社会的存在としての人間の特殊性

### (1) 明確な自己意識をもつ社会的動物

生理的早産として生まれてきた人間が愛情に包まれた家庭で成長・発達を遂げていく過程において、自己意識がしだいに明確化してくる。人間の自己意識は個人性と社会性から成立していて、成長・発達に伴って、人間はその個人性と社会性の対立矛盾にストレスを感じるようになってくる。人間という社会的動物はその成長・発達の過程において教育的影響を受けることによってストレスを感じながら社会化が実現していくのである。

それゆえ、子どもは教育を避けようとするのである<sup>4)</sup>。不登校やひきこもりは人間の社会化がストレスを伴うものであるからこそ生じる教育問題である。とりわけ、「便利さ・快適さ」というストレス回避策が生活改善の基本理念であると考えられている現代社会において、子どもだけでなく大人もストレス回避は生活において重要であると考えている。しかしながら、ス

トレス回避は、ストレス耐性を退化させることに繋がる。

ストレス耐性を養うことは教育の重要な目的でなければならない<sup>5)</sup>。ストレス耐性を幼い時から徐々に育成していくような教育的はたらきかけを工夫しなければならない。ストレスを与えながらそのストレス感を和らげるには普通ユーモアが必要なのであるが、明確な自己意識が生成するに至っていない乳幼児期におけるストレス感を和らげるためには母性愛とスキンシップが極めて大きな意義をもってくる。

この点において、教育における不確実性の時代の最大の問題点である家庭教育の崩壊が大きくかかわってくるのである。保育園の不足と待機児童の問題が取り沙汰されているが、問題なのは実の母親の育児におけるスキンシップ不足であり、零歳児保育園はむしろ母親の育児を成立させない状態をつくり出すことに繋がるのである<sup>6)</sup>。乳児期における母親の母性愛に基づくスキンシップが、子どものその後の発達に大きく影響することを母親は認識しなければならない。生理的早産と言われる状態で生れてきた人間にとって、母親が育児をすることは人間という種の義務であり、喜びでなければならない。

しかも、このような乳児期を経て成長・発達が進んでいくにつれて、自己意識は次第に明確化し、個人性と社会性の対立・矛盾は次第に顕著になってくる。つまり、人間は明確な自己意識をもつ社会的動物になっていくのであるが、この明確な自己意識をもつ社会的動物として生きていくための教育が必要になってくる。人間以外の社会的動物は教育によって社会化するのではなく、成長・発達の過程において社会的動物としての能力を自然に身に付けていくのであって、その能力は自然界の弱肉強食という摂理のもとに形成されていく。しかしながら、人間は他の動物と同様に自然界の摂理である弱肉強食的側面をもちつつも、弱者に対する哀れみや同情の感情をもち、弱者救済のために自らの欲求を自制する道徳性という性質をその人間性の本質において備えている。道徳性は明確な自己意識における個人性と社会性の相対立する二

律背反的性質のバランスをとるための性質である。しかも、この道徳性は親や教師という年長世代から教育されなければならない側面をもっているのである<sup>7)</sup>。

## (2) 教育されねばならない社会性

自己意識を構成する個人性と社会性のうち社会性は多様な人間関係を通じて成立してくるものであり、年長世代から教育されねばならない。社会化の第一歩は家庭における家族との生活によって養われる。まずは、母親とのスキンシップから始まり、家族との接触を通じて徐々に社会性があらわれてくる。社会性の生成は同時に個人性の生成でもあるので、乳児期における人間関係（特に母親との関係）は極めて大きな意義をもつ。人間関係の基礎は幼児期の家庭における愛情豊かな雰囲気のうち形成されてくる。母親とのスキンシップと家庭における愛情豊かな雰囲気において、無意識的的自己形成の機能によって意志活動の主体である自我が生成してくる。自我は自己意識の主体であり、自我の生成は子ども独自の自己活動をも導くことになる。家庭教育の中心的意義は、このような自我の生成から確立にかけての子どもの自己意識の発達をサポートするために、母親が中心になって愛情豊かな雰囲気をつくることにある。そのような雰囲気において子どもは次第に自己形成していくのである。自我の確立によって自己意識はさらに明確になり、そこから個人性と社会性の対立を徐々に自覚するようになってくる。ここにおいて母親の母性愛とスキンシップが必要になってくるのである。

社会性は幼児期から次第に発達するものであるが、家庭における愛情豊かな雰囲気において人間関係を体験することが社会化の第一歩である。核家族化によって「集団生活環境が壊れていることがいちばんの問題であり」<sup>8)</sup>、さらに、少子化傾向や地域との結び付きの希薄化、男女共同参画社会の推進に伴い母親による育児が行いにくい状況が進むことなど一連の傾向は、子どもの社会化を妨げる大きな要素になっている。

人間の社会化が他の社会的動物のように本能的なものではなく、教育によって実現するもの

であるからこそ、社会化自体がうまくいかない場合もあらわれてくるのである。つまり、人間の社会性は誕生時からの社会化によって形成されていくのであるが、その基礎は乳幼児期の家庭教育の重要な内容でなければならない。家庭教育の崩壊状態はこのような子どもの社会性の基礎を成立させない可能性があることを認識しておくことが必要である。

### (3) 人間発達のもつ自己矛盾

人間の発達には自己意識における個人性と社会性の発達としてあらわれてくる。ただ個人性と社会性の発達というこの人間固有の発達は自己意識においてストレスを起す要素となる。それゆえ、現在志向性をもつ子どもは発達したいという欲求を基本的にはもたない。「発達したい」という欲求は「よりよくなりたい」という上昇志向性に伴って生じてくる。つまり、現在志向性の子どもが自らの行動が「よりよくなりたい」という欲求である上昇志向性をもつことが未来志向性への第一歩なのである。しかし、このような上昇志向性自体が本質的にストレスを伴うものなのである。

生体の発達とは現状の生体を「よりよい状態」へと変化させていく現象であるから、その現状を変化させるという意味においてストレスが生じるのは当然のことである。乳幼児期において十分な愛情とスキンシップを受けている子どもは、その間の発達に伴うストレスに耐えうるストレス耐性を身に付けることができる。そのストレス耐性こそが、人間発達の基本形を成立させることに繋がるのである。

現在志向性をもっている子どもにとって、教育はストレスそのものである。発達がストレスであり、その発達を促進する教育がストレスであるがゆえに、人間にとってそのようなストレスに耐えられるストレス耐性は人間であるかぎり、必要不可欠の要素になる。教育は与えるストレスに耐えられる耐性も同時に養いつつ、ストレスを与えなければならない。それゆえにこそ、教育には教育愛が必要なのである。ペスタロッチー (J. H. Pestalozzi, 1746~1827) が「教育は愛とともに始まり愛とともに終わる」とし

ているのも、人間発達に不可欠な教育の特徴を十分考慮した上のことである。

この二律背反的性質はストレスの原因にはなるのであるが、同時に自己と社会構成員 (仲間) との間に生じる仲間意識をも成立させる。これこそ社会的動物がもつ性格とすることができる。人間同士の間を生じる仲間意識は個人性と社会性の対立矛盾を解消するためのルールとしての道徳に基づく。個人性と社会性の対立矛盾を解消するための「基本的生き方」といった社会生活を送る上でのマニュアル的ルールである道徳をいかなる社会ももっている。このような道徳は、通常年長世代によって行われる教育に含まれて、人間発達の自己矛盾を解消するために役立つ。社会生活を行っていく上での共通ルールである道徳に従って生活することによって、個人性と社会性のバランスのとり方を身に付けていくことで既存社会に適合していけるのである。

人間発達の自己矛盾としての個人性と社会性という二律背反は人間にストレス耐性を養わせるとともに、社会的動物である人間生活のルールである道徳を成立させ、自然界の摂理である弱肉強食を人間特有の道徳原理である弱者救済へと転換させることに繋がっているのである。

## 3 社会構造の確実性

### (1) 既存社会への適合

人間は教育によって社会的存在へと発達していく。人間は成長・発達の過程において明確な自己意識をもつようになる。人間の発達は教育的はたらきかけを含めた既存社会の教育的影響を受けることによって進んでいく。人間の個性もこのような発達が個々人の独自性を形成する過程を含みもつことによって実現されていく。

人間は個としての有限性を社会性によってより無限に近いものに拡大していくことが、人間の独自性である明確な自己意識をもつ社会的動物という特殊な存在になっていく過程なのである。しかし、人間はこのような既存社会への適合を実現することによってのみ、人間として存在することができる。そして、そのような社会

的存在になるために、教育は不可欠の要素なのである。このような世代間の文化伝達をシュプランガー (E. Spranger, 1882~1963) は教育と呼んだのである。社会的存在として有能に生活していくことができるためには、その社会のつくり上げてきた文化を習得し、その社会において有能に活動し、新たな文化を維持・発展させていくことができるような教育を受けなければならない。それゆえにこそ、社会構造が確実な存在根拠をもち、世代間の文化伝達が成立する状態が求められるのである。

## (2) 道徳の必要性

人間界は自然界の摂理である弱肉強食を含みつつも、弱者救済という独自の道徳的理念をもつところに成立する。人間も自らの生命を維持するためには、他の生物の命を奪わねばならない。そこに弱肉強食の要素は残らざるをえない。経済至上主義的イデオロギーが広まっている現代社会において、弱肉強食の要素は日常的に起っている。生命尊重を掲げながらガラスの地球を唱えることの矛盾に気付かない人々も多い<sup>9)</sup>。

道徳はそれぞれの社会の歴史や文化の成果として長年にわたって積み重ねられてきたそれぞれの社会がもつ固有の自制的ルールである<sup>10)</sup>。道徳は特別な強制力をもたないが、その社会において生活する上で共通のルールであるがゆえに、無言の強制力がある。無言の強制力とは、そのルールを破ったから罰則があるわけではないが、その社会で生活する限りは破ることができないルールという意味である。まさに社会がもつ自制的ルールである。社会に適合しようとする年少世代にとって、道徳は学ぶべき重要な要素になる<sup>11)</sup>。

近代国家において法律が存在するが、法律は目に見える強制力をもつものに対して、道徳は目に見える強制力をもたないが、目に見えない強制力をもつ。社会構成員に対する影響力は法律よりも道徳のほうが、歴史性と地域性があるという意味で大きい。それは道徳に従って生活していくこと自体が社会の構成員であることを示す要素になるからである。

道徳については家庭教育、学校教育、さらに

は、社会で生活することによって教えられなければならない。家庭教育の中心は道徳教育であり、それは生活の基本的ルールや習慣、常識の基礎などである。道徳を幼い時期から教育されることによって、人間はその社会の構成員になることができるのである。家庭教育の崩壊が意味するものは、このような既存社会を維持・発展させるための道徳教育の基礎が危うくなることである。

個人性と社会性の発達によってその相互矛盾に思い悩むとき、どの程度個人性を伸ばし、どの程度社会のために貢献しなければならないかの生活ルールの基準が道徳なのである。価値の選択において自ら思い悩む価値葛藤体験こそが、個人性と社会性の間に生じる葛藤体験に基づいて成立してくる道徳性を形成していくことに繋がる。つまり、道徳は明確な自己意識をもつ人間が社会的動物になっていくための指針になるものであり、人間が人間になる教育の重要な目標を示す要素なのである。

情報社会の進展に伴って価値観の多様化ないしは混乱が起りつつある現在、社会の道徳も微妙に変化しつつある。しかしながら、道徳は社会を急激な変革ではなく、漸進的改革に導くルールという側面をもつ。それは道徳が年少世代を既存社会に適合させるためのルールであり、しかも、同時に年長世代が既存社会を維持・発展させていく指針になるものであり、さらに、個々の人間の人間性に基づく道徳性が支える心情を含むからである。人間の「人間らしさ」は人間のもつ動物的側面と道徳に導かれた道徳的側面のうちに成り立つものである<sup>12)</sup>。それゆえにこそ、外的な強制力をもたないにもかかわらず、道徳は大きな持続的力をもつことができるのである。

## (3) 道徳性に導かれる人間性

道徳性を伴う人間の自然性はルソー (J. J. Rousseau, 1712~1778) の言うような動物の自然性と同等のものではなく、ペスタロッチーの言う道徳性を含めた自然性でなければならない。カント (I. Kant, 1724~1804) はルソーの『エミール』を読むまでは、人間は理性のみで行動

すると確信していたが、『エミール』を読み、ルソーの自然主義の考え方に影響を受け、人間の感性の重要性を認めるようになった。ペスタロッチーは子どもとの教育実践から教育理論を組み立てようとしたために、このような「人間らしさ」には人間の矛盾が含まれていることを実感していた。彼自身感情に流され、理性のみで行動できる人間ではなかったことは、さまざまな文献に示されている。

「人間らしさ」には「あるがままの人間らしさ」と「あるべき人間らしさ」という二重の意味が含まれている。ルソーは人間を動物と同一のレベルで理解しようとしていたため、「あるがままの人間らしさ」は「あるがままの動物らしさ」と同等であると理解していた。カントは自らの理性主義的な人間把握から「あるべき人間らしさ」を追究していった哲学者である。それに対して、ペスタロッチーは孤児や貧児との教育実践から教育活動に取り組むことによって、現実の子どもの「あるがままの人間」を捉えたのである。ペスタロッチーの人間観はルソーの人間観とカントの人間観を総合化したものであり、思想的につくり上げたと言うよりも、実際の子どもの教育に携ってきた体験からつくり上げたものであった。つまり、ペスタロッチーは人間を「あるがままの人間らしさ」と「あるべき人間らしさ」の総合体として人間を捉えているがゆえに、教育実践に教育愛と同時に体罰の必要性をも唱えるのである。

人間は教育により、個人性と社会性の伸長とバランスを目指し、その社会に適合することを實現する。社会的動物である人間は社会的動物になるための教育を受け、その結果、既存社会の重要な構成員になることによって、年長世代としてその社会を維持・発展させていく役割を演じるようになる。

このような道徳を尊重するのが人間の道徳性である。道徳教育の目的は道徳性の育成である<sup>19)</sup>。道徳教育は道徳性を育成し、子ども自身が主体的な価値葛藤体験を通じて道徳性を身に付けていくことを目指すのである。そのような道徳性を身に付けることによって、人間としての基本

的性格である弱肉強食の意識を自制しながら弱者救済の行為へと進んでいく強い意志をもてる人間になることを目指すのである。

道徳性に導かれる人間性とは、その本質において自己意識のなかの個人性を自制し、社会性を尊重する一般的傾向のうち高い価値を實現していこうとする性質に「人間らしさ」の根拠を求めようとする。本来人間の価値追求的性格を自制することによって、自然界の動物的レベルでの欲求から脱却し、価値授与の欲求を實現していこうとするところに、人間の独自性としての（道徳性をその基礎に据えた）人間性があらわれてくるのである。

人間はこのような「人間らしさ」を家庭教育や学校教育、さらには、生涯を通じて社会生活するうちに身に付け、次世代に伝えるという世代間教育が行われていく。しかしながら、経済至上主義的イデオロギーの広まりに伴い、不確実性の時代に突入してくることによって、「人間らしさ」の変質が起りつつある。それは「あるべき人間らしさ」の要素が弱まり、「あるがままの人間らしさ」の要素が強まってきているからである。

この状況は人間の道徳性の弱体化傾向のあらわれと言うことができる。社会全体に弱肉強食の要素が強まる傾向にある現代社会において、人間性は道徳性に導かれる以上に経済至上主義的イデオロギーに導かれている感否めない。経済至上主義的傾向は弱肉強食の傾向であり、それこそが自然界の摂理であるため、普遍的側面をもっているのである。つまり、自然界全体から見れば、人間性の本質と言われるものは人間界という限定した世界においてのみ成立する特殊なルールに過ぎない。

それゆえにこそ、人間性の特徴をあらわす「人間らしさ」には自己矛盾を含みもつ要素が常に含まれているのであり、自然界の摂理という厳粛さが影を潜めてしまうのである。道徳性は人間の不完全性の特徴の賜物であり、そのような自己矛盾の要素をもつからこそ「人間らしさ」があらわれてくるのである。

#### 4 既存社会の構成員としての役割

##### (1) 社会的役割分担

不登校やひきこもりの子どもたちがフリーターやニートになる確立は高く、そのような教育問題の根本原因が乳幼児期の家庭教育のあり方にあること、さらに、そのような家庭教育の崩壊現象が世界的レベルでの経済至上主義的イデオロギーの広まりに起因しているという事実から、年少世代の既存社会適合は、それほど簡単に実現する時代ではなくなりつつある。

近代的国家の成り立ちまで、年少世代が社会適合することは必然的現象であった。しかし、21世紀の不確実性へ向かいつつある現代において、年少世代の社会適合は当然の現象として成立することではない。乳幼児期の母親と子どもの関係が十分成立しないことから、親の子どもに対する親としての意識、さらに、子どもの親に対する意識が成立しにくくなり、親子関係という世代関係の基礎が成立しないがゆえに、既存社会適合が実現しにくいのである。

「親の属する年長世代が、既存の社会制度・秩序・慣習を維持・発展させようとしているのは、年長世代に属する人々が何らかの共通性・同質性をもっているからであり、その背景には、おとなとしての共通する価値観が存在しているからである」<sup>14)</sup>。不確実性の社会においては、このような大人としての共通する意識が既存社会そのものを維持・発展させようとするだけでなく、個々人の利己主義的意識に導かれる確率が高まっている。それゆえ、子どもに対する年長世代としての共通する教育目的が成立しにくくなってきているのである。

「教育は現状維持 (Erhaltung) と現状改革 (Verbesserung) の両方ができるだけ調和するように、すなわち、若者が現状に入って有効に活動できるように、しかしまた、そこにあらわれる改革に力いっぱい入っていけるように整えられるべきである」<sup>15)</sup> とシュライエルマッハー (F. D. E. Schleiermacher, 1768~1834) が主張するのも、既存社会が社会的動物である人間が適合すべき生活の場であり、また、同時に改革すべき場であることを示している。とりわ

け、家庭教育を主に受けている乳幼児期から少年期にかけては既存社会適合の教育を中心に受けていくことが必要である。それは人間の成長・発達のための第一の目的であり、それなしには人間としての生活を送ることすらできない存在になってしまうからである<sup>16)</sup>。教育を必要とする社会的動物である人間にとって家庭教育の崩壊は、教育の基礎を崩壊させることに繋がる。社会適合が出来ないような人間の出現こそ、不確実性の時代の始まりの一つのあらわれである。

##### (2) 社会改革

年長世代としてその社会で具体的生活を行うことによって、はじめてその社会の改革すべき問題点が明らかになる。人間として社会改革を行おうのは年長世代でなければならない。しかも、その改革の精神は次の世代にも受け継がなければならない。

既存社会の構成員として社会の年長世代は社会の維持・発展を前提にした社会改革の必要性を求めなければならない。社会発展のための改革であり、あくまで現状を否定するための改革であってはならない。年長世代としてその社会に根を張った生活をし、その上での改革の必要性を見出さなければならない。

現代のような情報社会においては、われわれが実際に生活している社会以外の世界からの情報が次々にもたらされる。その場合、他の文化圏における情報が自らの社会において有効であるかどうかの吟味は極めて重要な意義をもつ。シュライエルマッハーによると、普遍妥当的教育学 (allgemeingültige Pädagogik) は成立しない。「教育の理論はある一定の与えられた事実的基礎に教育の思弁的原理を適用したものに過ぎない」<sup>17)</sup> のであるから、一つの社会内での世代間の関係が教育理論を左右するのであり、他の国や文化圏での教育理論は参考的に取り入れる必要がある。社会的・文化的事情を考慮することなしに、他の国の教育についての考え方を自国に取り入れるかどうかの責任は年長世代に委ねられている。

年長世代は自らの成長・発達の実験から情報の吟味についてある程度の能力をもち、さらに、

現在の状態を現在の欲求だけで処理するのではなく、未来とのかかわりにおいて考えることができるのであるから、社会改革を行うのに適した能力をもつとともにその立場にいる。社会改革は現状の問題点を的確に把握するとともに、その社会の歴史的文化的発展の経緯から今後の方向性を探る能力が必要になる。その意味で、現在のような情報社会における情報の氾濫に伴って、年長世代の社会改革が難しくなりつつあることも事実である。

正しい社会改革の方向は、その社会の歴史的・文化的発展の軌跡と情報の吟味とのバランスにおいて決定されねばならない。社会的発展が歴史的流れにおいて順調に行われているときは、歴史的・文化的発展の軌跡にウェイトを置いて社会改革の方向付けが行われ、不確実性の度合いが進むにつれて情報の吟味の必要性が大きくなっていく。現代社会はこの過渡期にあり、社会改革の方向性の決定が難しい時期であると言える。不確実性の社会の進行に伴って情報を吟味し、その進路を決定しなければならない程度が高まる。歴史的・文化的発展の軌跡が現実の社会の方向性を決定できない時代こそが不確実性の時代である。それゆえ、不確実性の時代に突入しつつある現代社会において、年長世代の社会改革に対する責任は大きくなっていくのである。

年長世代は一般に社会改革を志向する<sup>18)</sup>。不確実性の社会においては、このような社会改革の方向性が定まらないという意味において、情報吟味能力が問われるのである。しかしながら、急速な情報社会の進展のため、情報処理能力や情報吟味能力が必ずしも年長世代の方が年少世代に勝っていると言えない状況が起っていることも、教育における不確実性の一つの要素になっている。

不確実性の社会において、社会改革の方向性の決定自体が極めて不確実な要素を含むことになっていく。歴史的・文化的発展の方向性と情報吟味とのバランスの問題、また、そのような情報吟味能力自体の構造が世代間の教育の構造に必ずしも一致しないという問題、さらには、

情報機器の急速な発展に伴う世界的なレベルでの情報の氾濫による世代間の文化伝達という教育の根本構造自体が崩壊しつつある現状において、社会改革は難しい局面に置かれることになる。つまり、現代社会が向かいつつある不確実性の社会とは、既存社会の構成員として社会改革に取り組む場合の明確な役割分担が成立しないという根本の問題が起りつつある社会なのである。

## 5 不確実性発生の構造

### (1) 文化伝達・受容・創造のアンバランス

教育が文化伝達であるという根本的考え方を最初に示したシュライエルマッハーは「年長世代 (ältere Generation) と年少世代 (jüngere Generation) の関係から出発する」<sup>19)</sup> 教育的関係に注目し、「年少世代へのはたらきかけ (Einwirkung) が倫理的課題の一部であり、それゆえ、純粋に倫理的対象である」<sup>20)</sup> として、教育理論と倫理学との密接な関係を規定するとともに、「教育理論は倫理学と密接な関係にあり、倫理学と関連した技術学 (Kunstlehre) である」<sup>21)</sup> として教育学を世代間の文化伝達のための実学として規定した。年少世代は既存社会に適合するために、その社会で歴史的につくり上げられてきた文化を受容しなければならない。その営みが教育であり、その教育は親や教師によって意図的に行われる部分と年長世代とともに生活するうちに自然に受け入れる部分とから成り立つが、いずれも年少世代が文化受容という機能によって既存社会に適合することに繋がる。

このような文化伝達は教育的有機体<sup>22)</sup> である人間において成り立つ。根本的に人間が教育的有機体である根拠は、受容性と自発性によって成立する。受容性 (Rezeptivität) と自発性 (Spontaneität) について教育とのかかわりについて、シュライエルマッハーは次のように説明する。

教育の「普遍的課題は、受容的な混沌 (Chaos) を世界観へと発達させることであり、また、自発的な混沌を世界形成的自己表出 (weltbildende

Selbstdarstellung)へと発達させることである」<sup>23)</sup>とし、この受容性は「人間が感覚器官を通じて外界の印象を受け、それと同時に、また、彼自身の状態についての印象をも受ける」<sup>24)</sup>ことから始まり、自発性は「自己活動 (Selbsttätigkeit) の面について、生の自由な動き (freie Regungen) を最初の点として見なすもの」<sup>25)</sup>であるとしている。

シュライエルマッハーは「あらゆる行為は二つの要素『内的要素と外的要素』から成り立っている」<sup>26)</sup>とし、さらに、「受容的要素は外的要素の相対的優越 (relatives Übergewicht) を示し、自発的要素は内的要素の相対的優越を示す」<sup>27)</sup>として、人間存在の成長・発達が環境からの影響の授受によって進むことを認めている。それゆえ、家庭教育の重要性も生れてくるのであるが、「家庭においてすべてのことが純粋に道徳的に形成 (gestalten) されている場合、全家族と子どもとの間の相互作用 (Wechselwirkung) がおのずから成立し、子どもの発達が助成 (unterstützen) され、促進 (fördern) される」<sup>28)</sup>のであり、世代間の文化伝達は子どもの家庭における親からの影響の受容から始まることが示されている。

人類は長い歴史において人類の文化を創造し発展させてきた。その基本は文化伝達したいという欲求が教育という活動に結び付くことから始まった。また、そのような文化を伝達されるべき年少世代も同様に価値追求的存在であるがゆえに、年長世代から伝達された文化的価値を自ら求めたいという欲求と結び付いて文化伝達は自然な形で進んでいった。年少世代は年長世代を信頼し尊敬するからこそ、自ら進んで模倣欲求をもつようになり、その模倣欲求が年長世代からの教育的はたらきかけや影響を自ら受容することに拍車をかけることになる。

文化受容と文化伝達はこのような世代間における相互関係のうちに進んでいくが、文化創造については人間の価値的欲求の強さに起因して生じてくる。このような文化創造能力があるからこそ、人類の歴史は文化発展史としてあらわれてくるのである。それゆえ、文化伝達として

の教育は一方的な伝達なのではなく、年少世代の側がそのような文化を受け入れ発展させようという文化創造の側面が重要な意義をもつ。

文化創造は社会内における世代間の関係の下に行われる文化伝達・受容を基礎に行われるのであり、それぞれの社会のあり方に大きく影響される。しかし、国際化社会においては、年少世代が受ける文化的影響は必ずしもその社会の年長世代からのみではない。情報化が進展するに従って、その(文化圏の)社会内の年長世代以外からの文化的影響を受ける可能性が大きくなってくる。

このような意味において、世代間の文化伝達に社会内の年長世代と年少世代の相互関係がいかに密接に成立しているかが大きくかかわってくる。不確実性の社会においてはこのような世代間の関係が成立しにくい。世代間の文化伝達が成立するための世代間の相互信頼、文化伝達が社会を超えた情報氾濫によって疎外されるような状況が起ってくるのである。

人間は本質的に文化創造欲求をもっている。その文化創造欲求が年長世代からの文化伝達に依じて文化受容のなかであらわれてくることによって世代間の文化伝達が成立する。しかし、文化的価値が情報社会の進行に伴って、ある特定の社会内のみで起るのではなく、その社会を超えた世界から入ってくることによって、年少世代は従来の文化とは異質な価値で新たな文化創造を行うようになる。ここに不確実性の社会があらわれてくる構造である世代間の文化伝達の構造崩壊が起るのである。

## (2) 年長世代の分裂の必然性と必要性

医学と保健衛生の進歩によって平均寿命の伸長が著しく、その結果、年長世代の膨張現象が先進諸国全般に広がっている。それに伴って社会保障制度の充実を目指す改革が先進諸国で進められようとしている<sup>29)</sup>。しかし、その成果が上がっているとは言えないのは、北欧諸国の社会保障先進国においてすら少子化は着実に進みつつあるからである。

社会における年長世代から年少世代への文化伝達を教育とする定義のなかで、高齢者は年長

世代の最終期という時代は終わった<sup>30)</sup>。高齢期を社会引退期として年金で趣味生活に没頭するには長すぎるのは、誰が考えても明らかなことである。高齢期を年長世代の新たな一時期として年長世代を二分割する必要がある。仮にそれを年長世代前期と年長世代後期と呼ぶことにする。そして現在考えられているように高齢期を単なる余生と捉えるのではなく、高齢期の積極的役割を規定し年長世代後期・年長世代前期・年少世代に世代を三分割し、年長世代後期（現在の高齢期）に新たな社会的役割を与えるような社会が求められる。

その場合、年長世代前期から年少世代への文化伝達と並行して、年長世代後期から年長世代前期と年少世代への文化伝達を実現することによって、年長世代後期の文化的価値・経験・技術を有効に社会生活に活かしていけるような社会的共通認識を醸成することに努めなければならない。そうすることによって、年長世代後期（高齢期）になっても年長世代としての未来志向性を維持し、社会のために有益に活動している自信とプライドをもち続けることが可能になり、不良老人化を食い止めることができる。

高齢化社会において高齢者の能力を積極的に利用することは今後の不確実性の時代に不可欠な要素である。不確実性の社会は従来の価値観や常識が成り立たない社会であり、高齢者を年長世代後期と見なす考え方は従来もたなかった考え方であるという意味において、まさに、不確実性の時代への対応を先取りする考え方の一つになると言える。

この場合、特徴的な点は年長世代後期が年少世代からも年長世代前期からも信頼と尊敬を受けられるような社会が求められることである。とりわけ、団塊の世代が定年退職を迎え、やがて高齢期に入ろうとしている現在こそ、単なる年金受給者として余生を送るような世代ではなく、年長世代としての役割を積極的に担えるような社会構造の根本的改革こそが新たな不確実性の社会において求められる。団塊の世代こそ第一の年長世代後期としての役割を演じるべき立場にいる<sup>31)</sup>。さらに、年長世代後期と年長世

代前期の間の協力関係によって、年長世代としての役割分担（社会改革と社会維持のバランス）を多様な立場から考えられる構造づくりが実現する<sup>32)</sup>。

高齢化社会に突入して高齢者の割合が増えていくことを食い止めるのではなく、高齢化社会の高齢者の力を活用できる社会改革こそ必要であり、それこそが積極的な意味における不確実性の社会の実現であると言うことができるのである。

#### 註

- 1) ポルトマン (A. Portmann, 1897~1982) が人間の誕生時における不完全さを象徴して名付けた。
- 2) 先進諸国に起っている少子化現象もそれと同様の構造をもっていると言うことができる。
- 3) 改正教育基本法の第10条の家庭教育の条項が設けられ、「父母その他の保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めるものとする」と規定されている。このような条項は、旧教育基本法にはなく、その意味においても、親の教育責任の放棄が社会一般に広がっている現状を示すものである。
- 4) 子どもが教育を避けようとするのは、成長・発達というストレスを促進するはたらきかけである教育にはさらに強いストレスを感じるからである。したがって、子どもは学習権を自らの権利として理解することはない。それゆえに、教育者は子どもに与えるストレスを軽減しつつ教育的はたらきかけを行う工夫を常に心掛けなければならないのである。
- 5) この意味において、教育学と心理学（とりわけ、臨床心理学）とは根本的に異なる考え方をもつ。教育学では子どもの発達を第一の目的にするためにある程度のストレスを与えることを必要不可欠と考えるのに対して、心理学では子どもにストレスを与えないようにすることを第一の目的にする。ストレスを与えることなしにストレス耐性を育成することはできない。
- 6) 保育園不足を問題にするよりも、実の母親による育児の必要性を見直さなければならない。
- 7) それは道徳が既存社会に適合するために必要なルールであるため、その既存社会を構成し、維持している年長世代から教えられなければならないのである。
- 8) 久徳重和著『ここまで治せる不登校・ひきこ

- もり』マキノ出版、2001年、46頁。
- 9) 20年あまり以前、「地球より重い一人の人間の命」と言われていたが、現在、地球温暖化に対応して「ガラスの地球」と言う表現がなされていることの意義は大きい。現在主張されている地球温暖化論の根本的誤りは、地球の歴史が46億年であり、人類の誕生が21万年であるという事実、さらに、二酸化炭素を出す化石燃料は今後100年か200年のうちには枯渇すると言う事実から、明らかな誤りであるにもかかわらず、その問題を経済活動に利用している政治的謀略を感じることができる。
  - 10) 社会的慣習、習俗、慣わしなども道徳に含まれる。
  - 11) 社会的常識をもつことがその社会で生活するためには必要であり、年長世代から年少世代へ伝えられる文化のうち重要な要素であると言うことができる。
  - 12) すでに明らかにしたように、これは人間の脳の構造からも明らかである。人間の脳は生命維持のための脳(脊髄、脳幹・間脳)、本能行動の基になる脳(大脳辺縁系)、人間としてたくましく・賢く・うまく生きていく脳(大脳新皮質の連合野)、創造意欲、感情、意欲などを形作る(大脳前頭葉)から出来ていて、人間の行動や活動はこれらの脳によって規定されているとする脳科学の考え方の基礎が最近注目されている。(久徳重和著、同上書、25～26頁参照。
  - 13) この点については、学習指導要領に明確に規定されている。
  - 14) 田井康雄著『自己形成原論—「人間らしさ」を育む道徳原理の研究—』京都女子大学研究叢刊四一、2004年、300頁。
  - 15) C. Platz : Schleiermachers Pädagogische Schriften. Mit einer Darstellung seines Lebens. Neudruck der dritten Auflage. 1902, S. 32.
  - 16) その典型がニートである。既存社会において大人としての役割を演じるべき年齢になっても、その意識をもてず、日々を過ごすだけの現在志向性にドブプリ浸かっている状態にあるのは幼い時期における家庭教育の結果である。
  - 17) C. Platz : a. a. O., S. 19.
  - 18) もちろんすべての年長世代が上昇志向性をもつわけではない。精神的健康性のレベルの低さに比例して未来志向性をもつ人は保守的になる場合も多い。年長世代はその精神的健康性が整っている場合は上昇志向性をもち、精神的健康性が伴わない場合は保守的になると言うことができる。
  - 19) C. Platz : a. a. O., S. 5.
  - 20) C. Platz : a. a. O., S. 8.
  - 21) C. Platz : a. a. O., S. 8.
  - 22) 教育的有機体については、田井康雄著『自己形成原論—「人間らしさ」を育む道徳原理の研究—』京都女子大学研究叢刊四一 において詳しく論じた。
  - 23) Otto Braun und Johannes Bauer : Daniel Schleiermacher Werke. Auswahl in vier Bändern. Dritter Band. Zur Pädagogik. Scientia Verlag Aalen. 1981, S. 455.
  - 24) Otto Braun und Johannes Bauer : a. a. O., S. 456.
  - 25) Otto Braun und Johannes Bauer : a. a. O., S. 456.
  - 26) Anton Strobel : Die Pädagogik Schleiermachers und Rousseaus. München. 1928, S. 239.
  - 27) Rudolf Odebrecht : Friedrich Schleiermachers Dialektik. Wissenschaftliche Buchgesellschaft. Darmstadt. 1976, S. 318.
  - 28) C. Platz : a. a. O., S. 200.
  - 29) 少子高齢化社会の進展は少子化克服によって解決されることはありえない。少子化の根本原因は経済至上主義的イデオロギーの広がりによっているのであり、それを克服するための育児手当等の充実はさらに経済至上主義を引き起こし、かえって、少子化の状況を進めることに繋がることは明らかである。
  - 30) 少なくとも日本社会において高齢者を65歳以上と定義されて50年以上が過ぎようとしているがそのうちに日本人の平均寿命は20年近く延びている。高齢者を定義したところ高齢者の年齢は平均寿命と大体一致していたのであるが、現在では高齢期になってから平均寿命まで達するのに20年近くの年月がある事実は大きな問題を含んでいる。
  - 31) それに伴って年金支給開始年齢も先送りする(75歳年金支給開始年齢)必要性があらわれてくる。定年退職年齢(少なくとも75歳定年)の引き上げによって、後期年長世代は積極的に現役生活を続けざるをえなくなる。
  - 32) 2010年10月1日現在、65歳以上の人口は29,246,000人(全人口に対する割合22.8%)、75歳以上は14,072,000人(10.98%)である。75歳までを労働人口に加えることによって、15,000,000人の労働力人口が増えることになる。これにより労働力不足も、年金問題も解決する。(矢野恒太記念会編『日本国勢図会第70版』2012年、56頁参照)